

持続可能な社会の実現をめざし、 技術と対話で価値を創造します

平素より株式会社 KOKUSAI ELECTRIC（以下「当社」）の事業推進にご協力いただき、ありがとうございます。持続可能な社会の実現をめざす当社グループの価値創造戦略とその進捗についてお伝えし、意義ある対話を深めつつ、新たな世界を切り拓いてまいります。

2018年度の経済動向は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱をめぐる不安定な状況が見られ、本邦においても景況を示す各指標に鈍化が見られ、内外ともに不透明感を孕みつつ緩やかな景気拡大を見ました。

このような状況のもと、半導体関連の事業環境は、年度後半からメモリー市場の成長鈍化はあったものの、IoT（Internet of Things）社会の浸透、データセンター需要の増大や電子機器の多様化、通信規格の更新、AI・自動運転・通貨マイニング等、半導体需要全体は拡大基調で推移しました。これに伴う半導体製造装置の開発・供給への需要を着実に捕捉し、当社グループは過去最高の売上高を達成しました。ステークホルダー各位のご協力に、あらためて感謝いたします。



さて、当社グループの今後の事業環境は、左記不透明な状況から、世界経済全体の若干の停滞、メモリー市場の減速により半導体市場もここ一兩年の伸長に影をさす流れが見込まれます。半導体製造装置業界も2019年度前半は厳しく、同年度後半以降の新たな成長局面を探る状況になっています。

このような事業環境のもと、当社は需要の変動や競争の激化に耐える強靱な体質を養うとともに、以下の施策を推進してまいります。

直面する市場環境、また世界経済全体の変化と拡大、それに伴う社会や地球環境の変化がもたらす、お客様ニーズの進化と将来にわたる方向性を探求します。それにより、これまで以上に長期的な視点でお役に立てるソリューションを開発、提案する体制を整えます。お客様の事業の進展、業容の拡大に伴い、対応を期待される社会課題・環境課題、また事業上のリスクと機会のあり方も変化します。お客様との対話を何よりも重視し、これまで培ってきた成膜技術をコアとする先端技術と、スピーディーな事業オペレーションの展開により、市場に先回りする提案、高品質な製品、サービスの提供に努め、創造と協働の成膜リーディングカンパニーをめざします。

当社グループは、果たすべき役割を、企業理念において「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します」と定めました。お客様や、その先のお客様とともに高度化するさまざまな電子機器の開発、進化に貢献する上で、2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成を中長期的な課題とする多くのお客様を始め、各ステークホルダーの皆様との協働を図り、対話を重視して取り組むことにより、事業推進の方向を確かなものにします。またその着実な推進に向け、新たに策定した中期経営計画により進捗を管理し、3年後の数値目標をステップとして必達を期します。

持続可能な社会の実現をめざす長期的な視点から、国際的に認知された社会的責任に関するガイドラインであるISO26000をベースに、環境負荷の低減、人権の尊重や多様な人財の雇用・育成、法令遵守と清廉な企業文化の醸成を重要と考え、これらを当社の経営理念および行動基準の一部として表明し、社内への浸透を図り、また必要な社内体制を整備しています。

独立・発足から2年目に入った当社ですが、関係する皆様のご協力を得つつ、わが国の半導体事業の成長に60余年貢献してきた先人・同僚の経験と誇りを、当社グループのDNAとして生かしつつ、急速に変化する事業環境の未来を見据え、常に新たな視点から連携のあり方を開拓します。

なお、2019年7月1日付で公表しましたように、当社の株式を保有する米国投資ファンド（KKR）から、米国アプライド・マテリアルズ社（アプライド社）に当社の全株式を譲渡する契約*を当社を含む三者間で締結いたしました。株式譲渡が実現しますと、当社はアプライド社の半導体製品グループのビジネスユニットとなり、同社とのビジネス基盤共有によるお客様へのさらなる価値提供、研究開発力の強化とイノベーションの加速など、当社の長期的な成長に向け新たな段階に進むことになるものと確信しています。

引き続き皆様のご指導、ご支援を下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

2019年7月31日

代表取締役社長

金井史幸

CONTENTS

社長メッセージ	1
会社概要 主要製品	3
主な開発、設計、生産拠点 グループネットワーク	4
KOKUSAI ELECTRICの価値創造	
SDGsが示す当社の事業改革	5
当社が重要と考えること	6
価値創造の事例とトピックス	7
責任ある調達活動の推進	9
人財の尊重と育成	10
人権尊重、基本と正道 ガバナンス	13
環境マインド&グローバル環境経営	15
環境に配慮した工場とオフィス	17
環境にやさしい次世代製品	19
コミュニケーション・ツール 編集方針	20
地域社会との共生	21

*この株式譲渡契約書の内容等、詳細については
2019年7月1日付の当社ニュースリリースをご参照下さい。